

経済センサス 活動調査 試験調査

- 調査票集計 -

【調査票の回収状況】

1 全体の回収状況

(1)経営組織別の回収状況

調査員調査・直轄調査の回収状況をみると、直轄調査が調査員調査よりも回収率は低く、平成 24 年経済センサス 活動調査の回収状況とは逆の状況となっている。これは、試験調査は報告義務を課していないことが影響しているものと考えられる。また、この試験調査では、平成 26 年経済センサス 基礎調査の調査票回収状況を考慮して、調査対象を選定していることも、以後の検証結果を見る際には、留意する必要がある。

表 1 - 1 直轄調査・調査員調査の別、経営組織別回収状況（企業ベース）

	調査員調査 (単独事業所を対象)		直轄調査 (支社を有する企業を対象)	
	個人経営	個人経営以外	個人経営	個人経営以外
回収率 (%)	87.8	83.5	72.7	76.0
回収数	2,336	2,019	343	346
対象数	2,662	2,419	472	455

(2)産業分類別の回収状況

回収数がおおむね 50 企業を超えている産業分類について限定してみると、まず調査員調査（単独事業所を対象）では、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「飲食サービス業」で、「個人経営」が「個人経営以外」に比べ、それぞれ 10.7 ポイント、5.5 ポイント高くなっている。

次に、直轄調査（支社を有する企業を対象）では、比較できる「小売業」の回収率についてみると、「個人経営以外」が「個人経営」をわずかに上回っている。

表 1 - 2 直轄調査・調査員調査の別、経営組織、産業分類別回収状況

(企業ベース) (回収率(%))

	調査員調査 (単独事業所を対象)		直轄調査 (支社を有する企業を対象)	
	個人経営	個人経営以外	個人経営	個人経営以外
建設業	<u>83.6</u>	83.3	-	-
情報通信業 (非ネット産業)	-	72.7	-	-
運輸業・郵便業	-	84.5	-	-
卸売業	-	81.1	-	-
小売業	<u>87.0</u>	84.7	72.3	<u>74.0</u>
金融業、保険業	-	89.6	-	-
不動産業	83.1	<u>83.6</u>	-	-
学術研究、専門・ 技術サービス業	<u>86.9</u>	76.2	-	-
飲食サービス業	<u>87.1</u>	81.6	-	-
生活関連サービス 業、娯楽業	<u>88.4</u>	83.9	77.3	-
教育、学習支援業 (その他の教育、学習 支援業)	90.2	-	75.3	-
医療、福祉	90.2	<u>93.3</u>	-	-
サービス業(政治・ 経済・文化団体、宗教 を除く)	-	86.7	-	-

回収数がおおむね50企業を超えている産業分類のみ表章

2 個人経営者の回収状況

平成 28 年実施予定の経済センサス 活動調査の実施に当たり、小規模事業所の報告者負担及び地方公共団体の審査事務負担を軽減し、母集団情報の整備を進める観点から、試験調査において、調査事項を簡素化した「個人経営者用調査票」を作成した。

以下は、試験調査で新たに作成した平成 28 年調査を想定した調査票(以下、「28 年想定調査票」という。)のうち個人経営者用調査票(片面設計)と、今回の試験調査で の比較対象として平成 24 年調査をベースに作成した調査票(両面設計) (以下、「24 年ベース調査票」という。)のうち個人経営者向けに配布した調査票の回収状況を検証した結果である。

個人経営者用調査票：産業共通調査事項と産業細分類格付に必要な調査事項以外を削除

(1) 経営組織別の回収状況

調査員調査(単独事業所を対象)について、個人経営者の回収状況をみると、「個人経営者用調査票」の回収率は 86.9%となっている。一方、「24 年ベース調査票」の回収率は 88.5%となっており、回収率はほぼ同じ水準となっている。

次に、直轄調査(支社を有する企業を対象)について、個人経営者の回収状況をみると、「個人経営者用調査票」の回収率は 76.6%となっている。一方、「24 年ベース調査票」の回収率は 67.3%となっており、片面設計の「個人経営者用調査票」のほうが回収率は高くなっている。

表 2 - 1 経営組織別個人経営者の回収状況(事業所ベース)

	調査員調査 (単独事業所を対象)		直轄調査 (支社を有する企業を対象)	
	個人経営者用調査票 (片面設計)	24 年ベース (両面設計)	個人経営者用調査票 (片面設計)	24 年ベース (両面設計)
回収率 (%)	86.9	<u>88.5</u>	<u>76.6</u>	67.3
回収数	1,145	1,182	373	337
対象数	1,317	1,336	487	501

(2)調査票種類別の回収状況

回収数がおおむね 50 事業所を超えている調査票種類について限定してみると、まず調査員調査（単独事業所を対象）では、「卸売業・小売業」で、「24 年ベース調査票」が「個人経営者用調査票」に比べ 7.9 ポイント高くなっている。

次に、直轄調査（支社を有する企業を対象）では、「卸売業・小売業」で、「個人経営者用調査票」が「24 年ベース調査票」に比べ 16.6 ポイント高くなっており、調査員調査と逆の状況となっている。

表 2 - 2 調査票種類別個人経営者の回収状況(事業所ベース) (回収率(%))

	調査員調査 (単独事業所を対象)		直轄調査 (支社を有する企業を対象)	
	個人経営者用調査票 (片面設計)	24 年ベース (両面設計)	個人経営者用調査票 (片面設計)	24 年ベース (両面設計)
卸売業・小売業	83.5	<u>91.4</u>	<u>81.3</u>	64.7
医療、福祉	<u>90.3</u>	90.1	-	-
建設業、サービス関連産業 A、学校教育	85.3	<u>88.2</u>	-	-
サービス関連産業 B	<u>87.4</u>	87.3	<u>73.2</u>	68.8

回収数がおおむね 50 事業所を超えている調査票種類のみ表章

(3)産業分類別の回収状況

回収数がおおむね 50 事業所を超えている産業分類について限定してみると、まず調査員調査（単独事業所を対象）では、「小売業」及び「不動産業」で、「24 年ベース調査票」が「個人経営者用調査票」に比べ、それぞれ 8.1 ポイント、5.9 ポイント高くなっている。

次に、直轄調査（支社を有する企業を対象）では、「小売業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」で、「個人経営者用調査票」が「24 年ベース調査票」に比べ、それぞれ 17.0 ポイント、11.7 ポイント高くなっている。

一方、「教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)」で、「24 年ベース調査票」が「個人経営者用調査票」に比べ 10.3 ポイント高くなっている。

表 2 - 3 産業分類別個人経営者の回収状況(事業所ベース) (回収率(%))

	調査員調査 (単独事業所を対象)		直轄調査 (支社を有する企業を対象)	
	個人経営者用調査票 (片面設計)	24 年ベース (両面設計)	個人経営者用調査票 (片面設計)	24 年ベース (両面設計)
建設業	81.8	<u>84.8</u>	-	-
小売業	83.0	<u>91.1</u>	<u>81.7</u>	64.7
不動産業	80.2	<u>86.1</u>	-	-
学術研究、専門・ 技術サービス業	<u>89.4</u>	85.1	-	-
飲食サービス業	<u>88.2</u>	85.9	-	-
生活関連サービス 業、娯楽業	87.8	<u>88.9</u>	<u>81.1</u>	69.4
教育、学習支援業 (その他の教育、学 習支援業)	89.7	<u>90.7</u>	66.7	<u>77.0</u>
医療、福祉	<u>90.3</u>	90.1	-	-

回収数がおおむね 50 事業所を超えている産業分類のみ表章

【オンライン回答状況】

平成 24 年経済センサス 活動調査では、支社を有する企業（直轄調査）はオンライン回答が可能となっていたが、平成 28 年実施予定の調査においては、新たに単独事業所（調査員調査）でもオンライン回答を導入する予定である。

今回の試験調査では、単独事業所におけるオンライン回答状況、電子調査票における自動審査の内容・範囲を検証することとなっており、以下は、12月初旬時点での回答状況等を『調査区内事業所名簿』に基づき検証した結果である。

1 オンライン回答率

今回の試験調査では、ログイン情報を配布して、調査員による活動状態確認において「活動中」とされた 5,051 事業所のうち、オンラインによる回答は 471 事業所となっており、オンライン回答率は 9.3%となっている。

（参考）平成 24 年経済センサス 活動調査 第二次試験調査（平成 22 年実施）の
オンライン回答率：2.1%

2 自動審査強度別回答率

電子調査票では、入力漏れなどをチェックする自動審査機能があり、より精度の高い調査票データが得られる反面、強すぎるチェックは途中で入力を断念することが想定されることから、今回の試験調査では、「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」、「売上（収入）金額」、「費用総額」の 3 項目について、未入力を認められたチェック弱調査票と、必須入力項目としたチェック強調査票の 2 種類を準備し実施した。

電子調査票で自動審査がある必須入力項目の一覧については別紙参照

チェック強度別回答率をみると、チェック弱調査票が 8.7%、チェック強調査票が 9.9%となり、今回の試験調査では、必須入力チェックを強めてもオンライン回答率は低下しないという結果となった。

表 チェック強度別オンライン回答状況

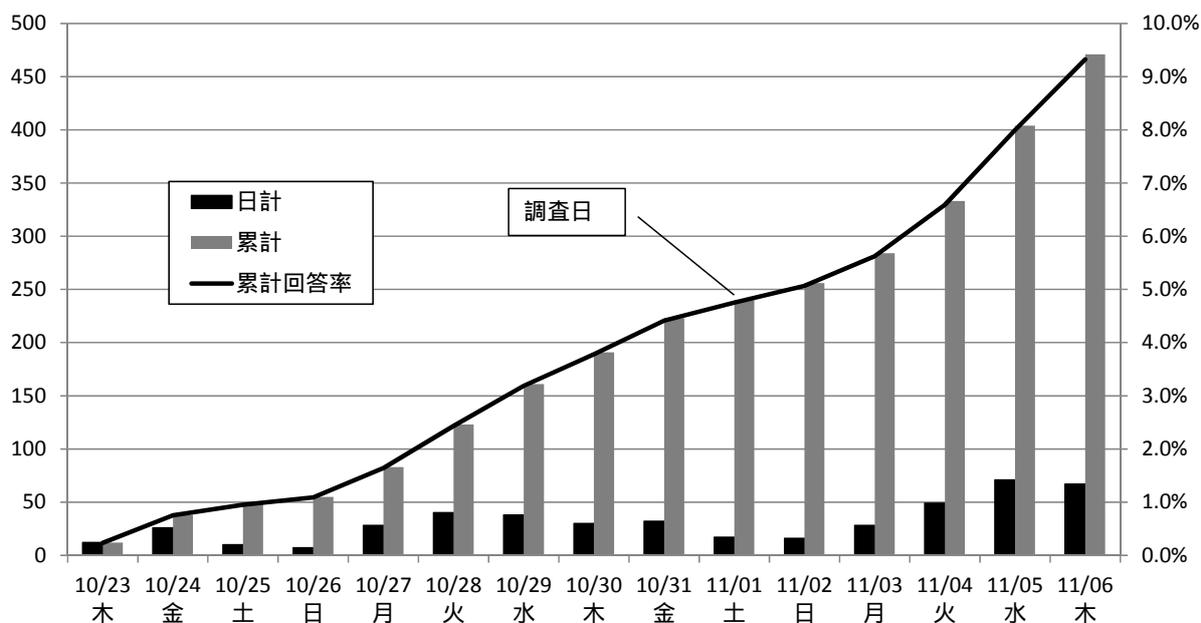
チェック強弱	ログイン情報配布 事業所（「活動中」）	回答数	回答率（%）
合計	5,051	471	9.3
チェック弱	2,457	214	8.7
チェック強	2,594	257	9.9

3 調査日別回答状況

日別のオンライン回答数をみると、土曜日・日曜日の回答より、月～金曜日までの回答が多くなっている。

今回の試験調査の調査期日である11月1日は土曜日であり、調査期日ではあるものの、オンライン回答が集中する状況にはならなかった。

図 調査日別オンライン回答状況



【調査票の記入状況】

1 「個人経営者用調査票」の記入状況

「28年想定調査票」のうち「個人経営者用調査票」(片面設計)と、「24年ベース調査票」(両面設計)について、個人経営者の比較可能な調査事項についてみると、「個人経営者用調査票」と「24年ベース調査票」の記入状況はおおむね同水準であるが、直轄調査の「事業別売上(収入)金額」及び「サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合」の二つの調査事項の記入状況について、「個人経営者用調査票」が「24年ベース調査票」を大きく上回っている。

また、「個人経営者調査票」において新たに追加した調査事項である「主な事業の種類又は事業所の形態等」は他の調査事項と同水準の高い記入状況となっている。

表1 調査事項別個人経営者の記入状況(事業所ベース) (記入率(%))

	調査員調査 (単独事業所を対象)		直轄調査 (支社を有する企業を対象)	
	個人経営者用調査票 (片面設計)	24年ベース (両面設計)	個人経営者用調査票 (片面設計)	24年ベース (両面設計)
従業者数	99.5	98.3	98.7	97.8
うち8時間換算雇 用者数	81.7	78.3	-	-
主な事業の種類又は事 業所の形態等	94.9	-	96.4	-
売上(収入)金額、費用 総額及び費用内訳	95.3	95.2	95.7	95.3
うち売上(収入)金額	95.1	94.9	-	-
うち費用総額	76.5	77.0	-	-
事業別売上(収入)金額	93.2	92.8	82.2	78.2
事業別売上(収入)金額 の内訳	84.3	88.8	93.8	69.5
サービス関連産業B 又は医 療、福祉の相手先別収入割合	78.4	84.7	64.5	52.3
電子商取引の有無及び 割合	88.4	88.8	-	-
設備投資の有無及び取 得額	89.1	89.5	-	-

プレプリント項目は除外。また、記入数が50事業所を超えている調査事項のみ表章

2 新規追加した調査事項の記入状況

「28年想定調査票」において新たに追加した調査事項である「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」を調査票種類・産業分類別にみると、以下が9割の記入状況を下回っている。

- ・「個人経営者用調査票」(「小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「医療、福祉」を除く)
- ・「建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票」のうち「運輸業・郵便業」
- ・「産業共通調査票」

表2-1 「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」の記入状況(事業所ベース)

調査員調査(単独事業所を対象)	記入率(%)
個人経営者用調査票	88.0
うち小売業	90.9
うち不動産業	85.6
うち学術研究、専門・技術サービス業	93.8
うち飲食サービス業	83.2
うち生活関連サービス、娯楽業	88.3
うち教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	84.3
うち医療、福祉	92.3
卸売業・小売業調査票	91.7
うち卸売業	93.2
うち小売業	90.5
医療、福祉調査票	92.2
建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票	91.0
うち建設業	91.6
うち運輸業・郵便業	88.0
サービス関連産業B調査票	93.4
うち不動産業	91.3
うち学術研究、専門・技術サービス業	95.7
うちサービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	91.2
産業共通調査票	89.0

記入数が50事業所を超えている調査票種類及び産業分類のみ表章

表2-2 「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」の記入状況(企業ベース)

直轄調査(支社を有する企業対象)	記入率(%)
企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育以外)	98.3
うち小売業	100.0

記入数が50企業を超えている調査票種類及び産業分類のみ表章

3 変更した調査事項の記入状況

(1) 「従業者数」

「従業者数」の調査事項について、産業関連統計の体系的整備等に関するワーキンググループ（構成員：各府省）において検討している「常用雇用者・臨時雇用者の区分」に関し、以下の定義変更をした上で、記入状況を検証した。

「28年想定調査票」

- ・常用雇用者：期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人
- ・臨時雇用者：1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人

「24年ベース調査票」

- ・常用雇用者：期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は前々月と前月にそれぞれ18日以上雇用している人
- ・臨時雇用者：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人

「従業者数」を調査票種類・産業分類別にみても、特段の差異は見られない。

また、「従業者数」の記入方式について、平成24年経済センサス活動調査で使用した調査票では縦型であったものを「28年想定調査票」及び「24年ベース調査票」では横型に変更したが、この記入方式の変更も記入状況には影響していない。

表3-1-1 「従業者数」の記入状況（事業所ベース） (記入率(%))

調査員調査(単独事業所を対象)	28年想定調査票	24年ベース調査票
個人経営者用調査票	99.5	-
うち小売業	99.5	-
うち不動産業	100.0	-
うち学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-
うち飲食サービス業	98.9	-
うち生活関連サービス、娯楽業	100.0	-
うち教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	100.0	-
うち医療、福祉	100.0	-
卸売業・小売業調査票	99.2	<u>99.3</u>
うち卸売業	100.0	100.0
うち小売業	98.6	<u>99.0</u>
医療、福祉調査票	<u>100.0</u>	99.6
建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票	<u>99.3</u>	98.5
うち建設業	98.6	98.6
うち運輸業・郵便業	<u>100.0</u>	98.7
サービス関連産業B調査票	<u>99.7</u>	98.8
うち不動産業	99.2	<u>100.0</u>
うち学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0

調査員調査(単独事業所を対象)	28年想定調査票	24年ベース調査票
うち飲食サービス業	-	99.0
うち生活関連サービス、娯楽業	-	96.9
うち教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	-	98.1
うちサービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	100.0	100.0
産業共通調査票	99.5	-

記入数が50事業所を超えている調査票種類及び産業分類のみ表章

表3-1-2 「従業者数」の記入状況(事業所ベース) (記入率(%))

直轄調査(支社を有する企業対象)	28年想定調査票	24年ベース調査票
建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票	100.0	100.0

記入数が50事業所を超えている調査票種類のみ表章

(2) 「常用雇用者数及び支所等数」

直轄調査調査票の「常用雇用者数及び支所等数」の調査事項について、「28年想定調査票」では、「24年ベース調査票」の「海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数」に加え、「国内支所等の数及び国内支所等の常用雇用者数」を把握することとした。「28年想定調査票」、「24年ベース調査票」について、それぞれ「海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数」の記入状況をみると、これらの項目は該当のある企業のみ記入するものであるが、ほとんど差異は見られない。また、すべての企業が記入する調査事項である「国内支所等の数及び国内支所等の常用雇用者数」の記入状況も良好である。

表3-2 「常用雇用者数及び支所等数」の記入状況(企業ベース) (記入率(%))

直轄調査(支所を有する企業対象)	28年想定調査票	24年ベース調査票
常用雇用者数(国内)	98.6	-
常用雇用者数(海外)	26.1	21.9
支所等数(国内)	97.2	-
支所等数(海外)	23.3	21.9

記入数が50企業を超えている調査事項のみ表章

【「個人経営者用調査票」における産業分類格付状況】

「個人経営者用調査票」は、平成 24 年経済センサス 活動調査において産業分類格付に用いた調査事項についても簡素化及び削減を行っていることから、産業分類格付を行う上で問題がないかを検証した。

検証方法は、「28 年想定調査票」のうち「個人経営者用調査票」と、「24 年ベース調査票」のうち個人経営者データについて、それぞれ機械格付を行い、その結果格付けられた産業と、プレプリント時の産業との一致状況等を両者で比較する方法により行った。

プレプリント産業と機械格付産業の細分類レベル（ネットワーク型産業は小分類）での不一致率をみると、調査員調査では、「個人経営者用調査票」が 35.0%、「24 年ベース調査票」が 32.7%で、「個人経営者用調査票」の不一致率が 2.3 ポイント高くなっている。一方、直轄調査では、それぞれ 48.5%、54.5%で、「24 年ベース調査票」の不一致率が、6.0 ポイント高くなっている。

また、不一致のうち記入不備等で細分類まで格付けすることができなかった事業所の割合は、調査員調査では、「個人経営者用調査票」が 18.6%、「24 年ベース調査票」が 18.9%で、「24 年ベース調査票」が 0.3 ポイント高くなっている。直轄調査においても、それぞれ 25.6%、46.3%で、「24 年ベース調査票」が 20.7 ポイント高くなっている。

さらに、産業大分類別に、調査員調査及び直轄調査それぞれにおける「個人経営者用調査票」と「24 年ベース調査票」の不一致率の差をみると、その大小関係は産業により一様ではなく、「個人経営者用調査票」の不一致率が「24 年ベース調査票」に比べ高い場合でも、直轄調査の「生活関連サービス業、娯楽業」における 12.1 ポイントが最大となっている。

以上の結果から、「個人経営者用調査票」による調査事項の簡素化及び削減について、産業分類格付上の大きな問題はないと考えられる。

表 プレプリント産業と機械格付産業との不一致率

単位：%

	調査員調査						直轄調査						
	H28調査案			H24調査ベース			H28調査案			H24調査ベース			
	[01] 調査票			[07] ~ [12] 調査票のうち個人経営			[15] 調査票			[16] [17] [19] 調査票のうち個人経営			
	細分類 不一致率	細分類 格付不能	細分類 格付不能 以外	細分類 不一致率	細分類 格付不能	細分類 格付不能 以外	細分類 不一致率	細分類 格付不能	細分類 格付不能 以外	細分類 不一致率	細分類 格付不能	細分類 格付不能 以外	不一致率 の差 (H28-H24) (ポイント)
総数	35.0	18.6	16.4	32.7	18.9	13.8	48.5	25.6	22.9	54.4	46.3	8.1	-6.0
I 卸売業, 小売業	56.0	20.5	35.5	50.0	25.5	24.5	51.1	9.1	42.0	47.1	38.6	8.6	4.0
P 医療, 福祉	14.3	10.3	4.0	8.2	2.5	5.7	28.6	10.7	17.9	25.0	25.0	0.0	3.6
サービス関連産業A	51.7	34.5	17.2	47.1	27.1	20.0	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	51.4	34.3	17.1	44.2	13.5	30.8	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸業, 郵便業	61.1	38.9	22.2	57.7	57.7	0.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス関連産業B	31.0	18.3	12.7	30.6	19.1	11.5	50.3	36.2	14.1	60.1	51.4	8.7	-9.8
K 不動産業, 物品賃貸業	33.3	24.4	8.9	40.4	23.4	17.0	60.0	60.0	0.0	77.8	77.8	0.0	-17.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	32.5	23.8	8.8	24.8	15.2	9.5	44.4	22.2	22.2	71.4	28.6	42.9	-27.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	27.0	7.9	19.1	32.0	16.3	15.7	38.7	22.6	16.1	64.5	61.3	3.2	-25.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	27.7	19.8	7.9	25.7	18.4	7.3	64.8	54.9	9.9	52.7	41.8	10.9	12.1
O2 教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	34.1	20.7	13.4	32.6	23.9	8.7	35.1	17.5	17.5	59.7	53.7	6.0	-24.6

ネットワーク型産業は小分類, 他も同じ。
対象数がおおむね30事業所未満については表章対象外としている

経済センサス-活動調査 試験調査

目的

平成28年経済センサス-活動調査(以下「28年調査」という。)を円滑かつ正確に実施するため、平成24年経済センサス-活動調査の実施状況等を踏まえ、調査事項及び調査票、調査方法、調査事務について実地の検討を行い、28年調査の実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

検討事項

- ・個人経営事業所の報告者負担の軽減を図った調査票の回収状況と記入状況の検証
- ・調査員調査におけるオンライン回答の回答状況や記入状況
- ・電子調査票における自動審査の 内容・範囲の検討
- ・調査事項及び調査票、調査方法の変更に伴う調査事務

直轄調査(傘下事業所を有する企業への調査)

1 調査対象

総務省・経済産業省が指定する傘下事業所を有する約970企業(傘下事業所約4,340事業所)

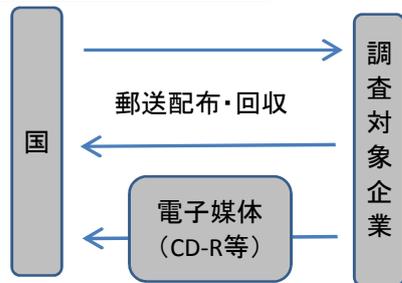
2 調査期日

平成26年11月1日

3 報告の単位

本社等において記入(国内の傘下事業所の情報についても記入)

4 調査の流れ



5 調査事項

- 企業に関する基本的事項
- 企業全体に係る基本的事項及び経理事項

調査員調査(単独・新設事業所への調査)

1 調査対象

総務省・経済産業省が指定する調査区域内に所在する約6,600単独・新設事業所(11都道府県22市区)

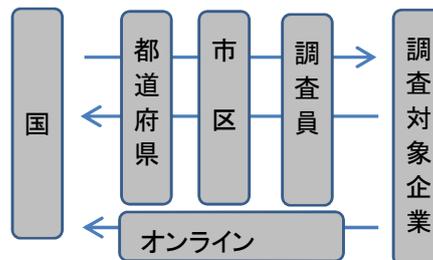
2 調査期日

平成26年11月1日

3 報告の単位

それぞれの事業所ごとに記入

4 調査の流れ



5 調査事項

- 事業所に関する基本的事項
 - ・事業所の従業者数
 - ・事業の内容

記録表の作成及び実施結果の報告

- 調査員は、進捗状況報告、調査状況等について、調査員記録表を作成する。
- 都道府県及び市区職員は、調査期間中、できる限り各調査員に随行し、調査票の配布・収集等に関する課題等を把握するとともに、その状況を関係者記録表に記録する。
- 民間委託会社は、調査終了後業務に関する結果をとりまとめた報告書を作成する。

経済センサス 活動調査 試験調査 調査票の構成

産業分類	調査員調査<調査対象:単独事業所>				直轄調査<調査対象:複数事業所企業>				
	H28調査版		H24調査版		H28調査版		H24調査版		
	単独事業所調査票		単独事業所調査票		企業調査票		企業調査票		
	個人経営	個人経営以外	個人経営	個人経営以外	個人経営	個人経営以外	個人経営	個人経営以外	
A 農業、林業									
B 漁業									
C 鉱業、採石業、砂利採取業									
E 製造業									
I 卸売業、小売業	1 単独事業所調査票 [個人経営者用]	2 単独事業所調査票 (卸売業、小売業)	7 単独事業所調査票 [個人経営者用]	8 単独事業所調査票 (法人、団体用)	13 企業調査票	15 単独事業所調査票 [個人経営者用]	16 単独事業所調査票 (卸売業、小売業)	20 企業調査票	16 単独事業所調査票 (卸売業、小売業) H28調査票を配布
P 医療、福祉		3 単独事業所調査票 (医療、福祉)	9 単独事業所調査票 (医療、福祉)				17 単独事業所調査票 (法人、団体用)		17 単独事業所調査票 (法人、団体用) H28調査票を配布
O1 教育、学習支援業(学校教育)									
D 建設業	1 単独事業所調査票 [個人経営者用]	4 単独事業所調査票 (建設業、サービス関連 産業A、学校教育)	10 単独事業所調査票 (建設業、サービス関連 産業A)				14 企業調査票 [法人、団体用]	21 企業調査票 (建設業、サービス関連 産業A)	22 単独事業所調査票 (建設業、サービス関連 産業A)
F 電気、ガス、熱供給、水道業									
G1 情報通信業(ネット業種)									
H 運輸業、郵便業	1 単独事業所調査票 [個人経営者用]	4 単独事業所調査票 (建設業、サービス関連 産業A、学校教育)	10 単独事業所調査票 (建設業、サービス関連 産業A)				14 企業調査票 [法人、団体用]	21 企業調査票 (建設業、サービス関連 産業A)	22 単独事業所調査票 (建設業、サービス関連 産業A)
J 金融業、保険業									
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗 教)									
Q1 複合サービス事業(郵便局)									
Q2 複合サービス事業(協同組合)									
G2 情報通信業(非ネット業種)									
K 不動産業、物品賃貸業									
L 学術研究、専門・技術サービス業									
M 宿泊業、飲食サービス業	1 単独事業所調査票 [個人経営者用]	5 単独事業所調査票 (サービス関連産業B)	11 単独事業所調査票 (サービス関連産業B)	12 単独事業所調査票 (法人、団体用)	13 企業調査票	15 単独事業所調査票 [個人経営者用]	19 単独事業所調査票 (サービス関連産業B)	20 企業調査票	19 単独事業所調査票 (サービス関連産業B) H28調査票を配布
N 生活関連サービス業、娯楽業									
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学 習支援業)									
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗 教を除く)									
新取用(本・変・共通)	6 産業共通調査票								
調査票の種類 (調査票の形式:A3単票)	6	6	6	6	7	3			

(注) G1 中分類137 通信業、138 放送業、141 映像・音声・文字情報制作業、
G2 中分類139 情報サービス業、140 インターネット関連サービス業、
O1 中分類182 その他の教育、学習支援業、
R2 中分類188 産業物知理業、189 自動車整備業、190 機械等修理業、191 職業紹介・労働派遣業、192 その他のサービス業、193 その他のサービス業、

必須入力項目一覧

調査票の種類共通必須入力項目

項目番号なし。「6 売り上げ（収入）金額、費用総額及び費用内訳」の直前。

【調査事項】 一部改廃【01】	7	9	10-	10-
【調査事項】 一部改廃【02】～【05】	6	8	9-	9-
【調査事項】 平成24年調査調査事項踏襲	3		6-	6-

調査事項	記入者情報				1 名称及び電話番号				2 所在地				経営組織	消費税の税込み記入 ・税抜き記入の別	売上（収入）金額	費用総額	
	記入者氏名	電話番号			正式名称	電話番号（代表）			郵便番号		都道府県名	市区町村名					町丁・字・番地・号
		市外局番	市内局番	加入者番号		市外局番	市内局番	加入者番号	主番号	枝番号							
平成24年調査踏襲																	
拡大																	

調査票の種類別必須入力項目

調査票の種類	個別事項	
一部改廃	【01】単独事業所調査票（個人経営者用）	
	【02】単独事業所調査票（卸売業、小売業）	「20 小売販売額の商品群別割合」、 「21 小売販売額の商品販売形態別割合」、 「22 セルフサービス方式の採用」、 「24 営業時間」
	【03】単独事業所調査票（医療、福祉）	「19 事業所の形態、主な事業の内容」
	【04】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）	「主な事業の内容の選択」（第2面の上部（項目番号なし）、電子調査票上の設定項目）、 「18 業態別工事種類」の1番目、「20 金融業、保険業、郵便受託業の事業種類」、 「21 学校教育の種類」
	【05】単独事業所調査票（サービス関連産業B）	
平成24年調査踏襲	【07】単独事業所調査票（卸売業、小売業（個人経営者用））	「14 小売販売額の商品販売形態別割合」、 「15 セルフサービス方式の採用」、 「17 営業時間」
	【08】単独事業所調査票（卸売業、小売業（法人・団体用））	【02】単独事業所調査票（卸売業、小売業）と同一調査項目（項目番号は異なる） 「18 小売販売額の商品群別割合」、 「19 小売販売額の商品販売形態別割合」、 「20 セルフサービス方式の採用」、 「22 営業時間」
	【09】単独事業所調査票（医療、福祉）	【03】単独事業所調査票（医療、福祉）と同一調査項目（項目番号は異なる） 「17 事業所の形態、主な事業の内容」
	【10】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）	【04】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）と対応 「主な事業の内容の選択」（第2面の上部（項目番号なし）、電子調査票上の設定項目）、 「16 業態別工事種類」の1番目、「18 金融業、保険業、郵便受託業の事業種類」、 「19 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類」
	【11】単独事業所調査票（サービス関連産業B（個人経営者用））	
	【12】単独事業所調査票（サービス関連産業B（法人・団体用））	